


調査・研修等計画届出書

令和 元年 7月24日

瀬戸市議会議長 様

議員名 新井 亜由美 

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 元年 7月28日から 7月28日まで (泊1日)	
調査先・研修名	第61回 自治体学校 in 静岡	
会場名 (会場所在地)	静岡市民文化会館・グランシップ・パルシェ ・清水文化会館マリナート	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	講座11 「自治体財政のしくみと課題」 9月の決算議会の前に、自治体財政の基本的な構造と仕組みを学び、議員活動に活かします。	
議長名の依頼	不要	依頼先 (名称)
同行者名	浅井寿美・原田学 ※二人は前日から参加	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和 元年 10月 30日

瀬戸市議会議長 様

議員名 新井 亜由美 

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 元年 7月 28日から 7月 28日まで (0泊1日)
調査先・研修名	第61回 自治体学校 in 静岡
会場名 (会場所在地)	静岡市民文化会館／グランシップ、パルシェ ／清水文化会館マリナート
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	講座 11 「自治体財政のしくみと課題」 9月の決算議会の前に、自治体財政の基本的な構造と仕組みを学び、議員活動に活かします。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
「自治体財政のしくみと課題」川瀬憲子 (静岡大学)	
○「地方創生」地方交付税をめぐる課題	
・各自治体で地方版総合戦略策定し、成果主義、数値目標の達成率を基準に査定 「地方創生」とセットで集約型の国土再編を目指す	
・上位3分の1を基準とし一定の行政サービスを「指定管理者」や民間委託へ、シフトさせる (トップランナー方式)	
☆維持可能な社会、セーフティネットの構築、基礎自治体 (市町村) の役割の重要性、住民自治、住民参加の課題	

○財源の中央集権化「戦争中・戦争と戦争の間」＋軍事費拡大

- ・地方税から国税へ税源移譲！「国税への集中化」

☆税金を国が集めて地方へ再配分することで、以前は地方で自由に使えていたものが、国に管理されることになる。国税と地方税の割合は「三位一体改革」前の水準へ戻すべきと提起。

○増え続ける防衛費と一般会計の総額

防衛費

- ・第二次安倍政権発足後（2012年12月）増え続ける防衛費
- ・大学への軍事研究費は、2015年＝3億円、2016年6億円、2017年度＝110億円、2018年＝101億円とものすごい勢いで拡大

一般会計

- ・2013年度 92兆2611億円（第二次安倍政権発足後）
- ・2016年度 96兆7218億円
- ・2017年度 97兆4547億円
- ・2018年度 97兆7128億円
- ・2019年度 101兆4500億円 ☆当初予算で初めて100兆円超え

○縮小される社会保障

- ・医療・介護総合法・・・要支援者の一部サービスを地域支援事業への移行（本体給付から除外により地域間格差拡大）、要介護2以下は特養への入所対象外、サービス利用料の2割負担導入、介護報酬の引き下げ。
- ・生活保護・・・ケースワーカーの過酷な労働、生活扶助基準の見直し、医療扶助「適正化」、生活保護切り捨て。
- ・教育・・・義務教育費国庫負担の国負担率の引き下げ（国の負担率1/2→1/3）、高等教育の無償化に所得制導入、小中学校の統廃合、教員数削減、非正規拡大。公的教育支出の対GDP比最下位（図4参照）。義務教育費の国庫負担など文教予算は削減され、軍事研究費の科学技術予算は拡大。

○トップランナー方式

- ・2016年から歳出の効率化の観点から、民間委託等の業務改善の実施をしている自治体の経費水準を、地方交付税の基準財政需要額に反映。経費の見直しを3～5年かけて段階的に導入。
 - ・2016年度 地方行政サービス18業務の見直し（Ⅲ-2参照）
 - ・2018年度 段階的な反映、窓口業務
 - ・2019年度 公立大学運営、青少年教育施設管理、（図書館、博物館など検討）

☆指定管理制度に伴う課題

- ・ 正規雇用から非正規雇用（3～5年契約）が拡大され、図書館や福祉業務など専門性の高い職種が含まれる。
- ・ 人件費抑制→物件費（委託料等）、給与の大幅な引下げ

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

○2040年をめざす国地方財政の動向

財政面では人口減少（生産人口減）のため、市税などの減少、更には高齢者増による扶養経費の増加が見込まれ、税収が減っていく中での地域のあり方の基本が2040年地域戦略（総務省の計画）です。

主な内容は、地方行政のあり方を、これまでの「サービス提供型行政」から、サービス提供は企業に任せて自治体の業務は「事業の管理運営」にしていくことを目指します。自治体は、資本の提供（企業に任せる）のみで「スマート自治体」へと変化させていきます。2040年には、国は防衛と外交、その他の機能は地方へと言いながら、実質サービスは企業任せで「管理のみが自治体の仕事」という機能作りを始めようとしています。

こうした背景が、「外交・防衛費の増加」と「暮らし・教育・福祉の削減」を招いていることを実感しました。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

○新たな施策のための投資や貯蓄と今困っている部分への手当と投資のバランス

瀬戸市の財政は当然ながら国の財政と大きくリンクしているため、その流れを汲み計画が立てられます。しかし、同時に「今困っている」事への取り組みが、「国の方針」に従って後回しにならないか、不十分にならないかチェックしていく必要もあります。

「瀬戸に住んで良かった」「瀬戸で暮らしたい」と思えるような、自治体財政のあり方が実現できるよう更に知識と学びを深めていきます。